

公共情報コモンズ[®] (Lアラート) の最新動向

2014. 11. 13

(一財)マルチメディア振興センター

公共情報コモンズ[®] の利用状況

公共情報コモンズ®（Lアラート） のサービス利用者の動向（11.10現在）

（1）公共情報コモンズ®（Lアラート）の運用状況

- ✓ 約1年間に「運用中」の都道府県数が倍増して**21**に
- ✓ 平成26年度に入り、7都道県が運用を開始

（2）公共情報コモンズ®（Lアラート）の加入状況

平成26年度に入り、加入団体数は増加を持続して719に

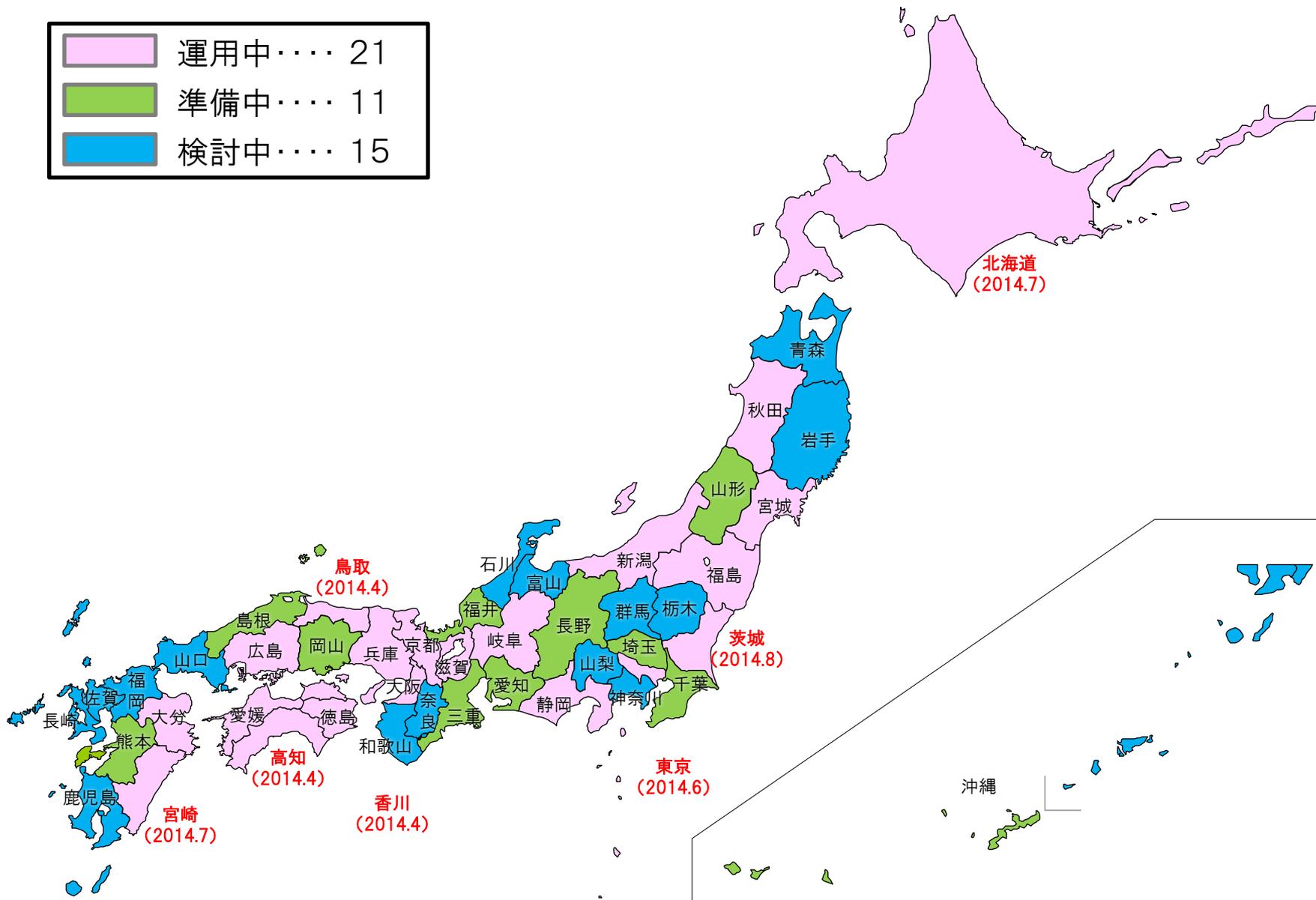
- ✓ 情報発信者： 300 ⇒ **328 (+ 9%)**
- ✓ 情報伝達者： 250 ⇒ **355 (+ 42%)**
- ✓ 協力事業者： 20 ⇒ **31 (+ 62%)**

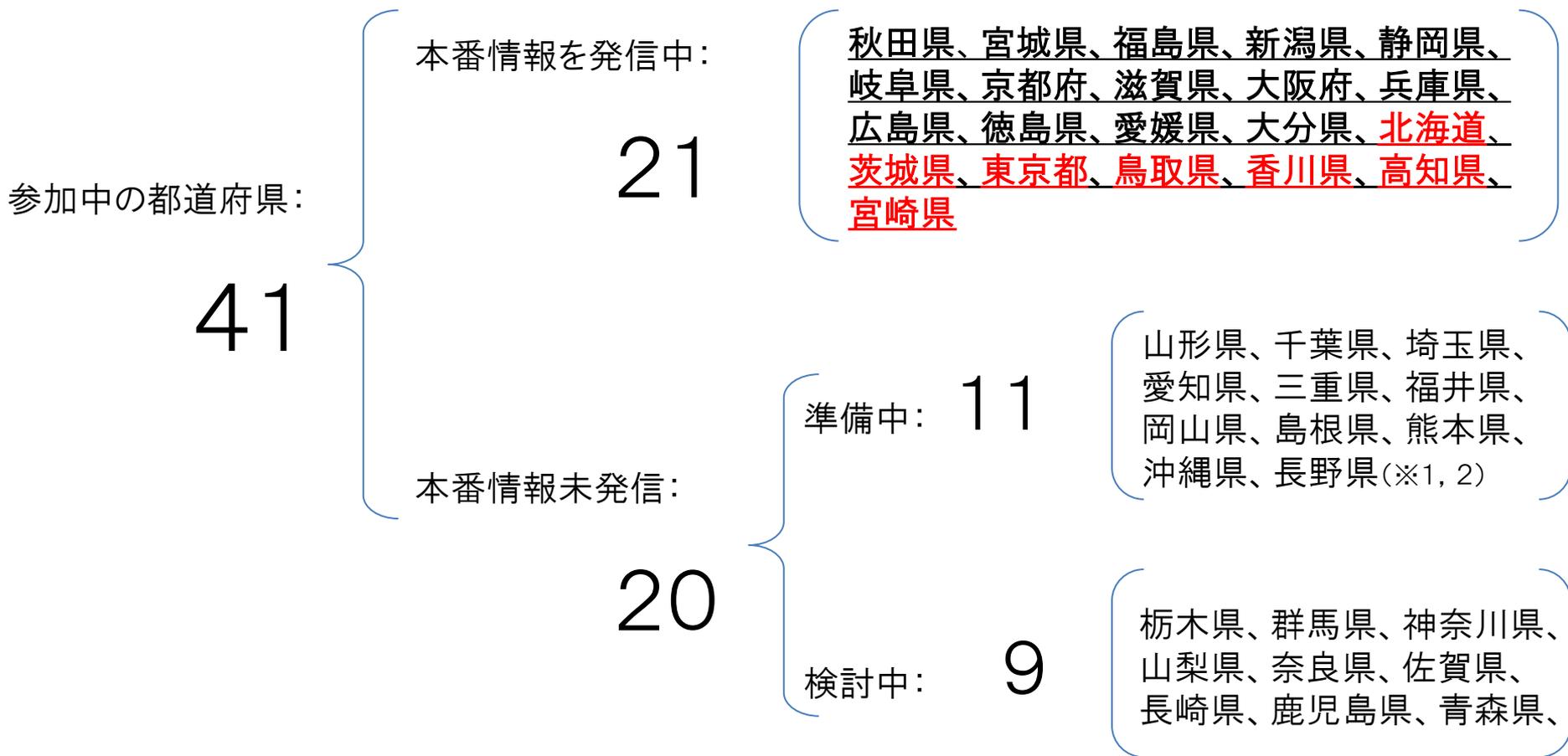
（3）システム接続を行っている情報伝達者

- ✓ 26年度に入り、CATV事業者を中心に増加（18社 ⇒ **29社**）

都道府県における避難情報の運用状況 平成26年10月現在 (赤字: 26年度運用開始団体)

	運用中……	21
	準備中……	11
	検討中……	15





※1 長野県では、河川水位情報と雨量情報のみを本番情報として発信。避難勧告・指示情報については未発信のため、「準備中」としている。

※2 長野県を「本番情報を発信中」に分類した場合、その数は22都道府県となる。

※3 未参加の県： 6県（岩手県、石川県、富山県、和歌山県、山口県、福岡県）

都道府県における避難情報の運用状況

平成26年11月10日現在

分類		(括弧内は本番発信数)	2014.11.10 現在 加入数
情報発信者	自治体	都道府県 (22)	41
		政令指定 (6)	11
		市町村 (230)	265
	交通事業者	(0)	2
	ライフライン事業者	(0)	6
	その他	(1)	3
	情報発信者合計	(259)	328
情報伝達者	放送事業者	広域、県域放送局	84
		C A T V	128
		AMラジオ	9
		FMラジオ	32
		短波ラジオ	1
		コミュニティFM	64
	新聞社		20
	通信社		2
	ポータル事業者など		4
	デジタルサイネージその他		11
	情報伝達者合計		355
中間伝達者		6	
特別利用者		4	
協力事業者		31	
加入団体数合計		719	

※ 上表中の団体のほか、申込書を受領済の団体が6団体ある。

連携システムで接続している情報伝達者

平成26年11月10日現在
(赤字：26年度連携開始団体)

区分	情報伝達者	対象地域	接続方式	運用開始	備考
地上波放送	1) 日本放送協会	全国	TVCML	2012/01/17	データ放送、ホームページ他 全国のデータを東京で一括受信
	2) サンテレビ	兵庫県	TVCML	2012/01/17	データ放送
	3) テレビ埼玉	埼玉県	TVCML	2012/08/31	データ放送
	4) 東北放送	宮城県	SOAP	2013/07/01	データ放送
	5) 静岡放送	静岡県	TVCML	2013/07/22	データ放送、ホームページ
	6) 日本海テレビジョン放送	鳥取県、島根県	SOAP	2014/04/01	L字・データ放送
	7) テレビ新広島	広島県	SOAP	2014/07/07	L字放送
	8) 京都放送	京都府	SOAP	2014/10/15	データ放送
CATV	9) BAN-BANネットワークス	兵庫県(加古川市他)	TVCML	2012/01/17	コミュニティチャンネル
	10) 気仙沼ケーブルネットワーク	宮城県(気仙沼市)	SOAP	2013/03/20	データ放送
	11) ケーブルテレビ佐伯	大分県(佐伯市)	メール	2013/06/13	コミュニティチャンネル・データ放送
	12) ケーブルテレビ可児	岐阜県(可児市他)	TVCML	2013/10/22	データ放送
	13) TOKAIケーブルネットワーク	静岡県(三島市他)	SOAP	2014/03/17	コミュニティチャンネル・データ放送
	14) トコちゃんねる静岡	静岡県(静岡市)	SOAP	2014/03/17	コミュニティチャンネル・データ放送
	15) 浜松ケーブルテレビ	静岡県(浜松市他)	SOAP	2014/04/15	コミュニティチャンネル・データ放送
	16) いなばびよんびよんネット	鳥取県(鳥取市)	メール	2014/06/04	コミュニティチャンネル・L字放送
	17) 愛媛CATV	鳥取県(松山市他)	SOAP	2014/07/01	コミュニティチャンネル・データ放送
	18) 黒潮町ケーブルテレビ放送	黒潮町	SOAP	2014/07/08	コミュニティチャンネル・データ放送
	19) ビーティーヴィーケーブルテレビ	宮崎県(都城市、日南市 三股町、高原町、小林市) 鹿児島県(曾於市)	SOAP	2014/07/08	コミュニティチャンネル・データ放送
20) 蓼科ケーブルビジョン	長野県(立科町、佐久市の一部)	SOAP	2014/08/01	コミュニティチャンネル	
21) CATV富士五湖	山梨県(富士吉田市)	HTML	2014/10/01	気象情報のバックアップ	
FM	22) 兵庫エフエム放送	兵庫県	SOAP	2014/10/01	ホームページ
新聞	23) 中国新聞社	広島県	SOAP	2012/06/05	防災メールでの利用
	24) 静岡新聞	静岡県	TVCML	2013/07/22	ホームページ
その他	25) フューチャーリンク	全国	SOAP	2011/06/20	地域ポータル(自治体毎の契約)
	26) IIJ	全国	SOAP	2013/07/01	デジタルサイネージ(自販機設置)
	27) ヤフー	全国	SOAP	2013/08/22	PC/スマホサイト・防災スマホアプリ
	28) ゲヒルン	全国	SOAP	2013/10/01	ポータルサイト、ツイッターに利用
	29) 時事通信社	全国	SOAP	2014/10/01	記事の作成

3. 公共情報コモンズ（Lアラート）の利用状況

(1) 流通している情報種別

「運用中」の21都道府県における本番情報の流通状況

- ✓ 避難勧告・指示の情報： 100%（21団体）
- ✓ 避難所の情報： 81%（17団体）
- ✓ 災害対策本部設置： 71%（15団体）
- ✓ 被害情報 48%（10団体）

(2) 今後追加する情報種別

- ✓ 一時滞在施設
- ✓ 潮位
- ✓ 目撃情報を活用した竜巻注意情報

※1 仕様を11月12日に公開。テスト環境の整備を行い、年度末前後の情報発信の本番運用開始を目指す。

※2 気象庁から入手した情報の受・発信を可能とするための対応を今年度を実施予定。

流通している主な本番情報

平成26年9月1日現在
(赤字：26年度に運用開始)

発信者	情報種別									備考	
	避難勧告・指示	避難所情報	災害対策本部設置	被害情報	イベント(お知らせ)	お知らせ	河川水位情報	雨量情報	水位周知河川		緊急速報メール
北海道/全市町村	○	○				○				○	
宮城県/全市町村	○	○	○	○	○	○				○	イベント情報及びお知らせで防災関連の情報を発信する市町村がある。
秋田県/23市町村	○	○	○	○		○				○	
福島県/全市町村	○	○	※	○	※						※災害対策本部は、県が設置した場合のみ配信。 ※榎葉町、大熊町が独自に生活情報を発信
茨城県/全市町村	※	※				※					お知らせは一部の市町村が発信
東京都/全市区町村	○										
新潟県/全市町村	○	※	○		※						※避難所情報は新潟市のみ。 ※イベント(お知らせ)は、新潟市、長岡市のみが発信。
岐阜県/全市町村	○		○								
静岡県/全市町	○	○	○	○							
滋賀県/全市町	○	○			○						イベント(お知らせ)として県からの各種お知らせを発信。
京都府/全市町村	○	○	○	○		○				○	
大阪府/全市町村	○	○	○	○	○						イベント(お知らせ)として防災関連の情報を発信。
兵庫県/全市町	○	○			※	※					※お知らせ、イベント(お知らせ)は、一部の市が発信
鳥取県/全市町村	○	○	○	○		○				○	お知らせは、災害に関連した内容に限定して発信。
広島県/全市町	○	○	○								
徳島県/全市町村	○		○								
香川県/全市町	○	○	○	○			○	○			
愛媛県/全市町村	○	○			○	○					
高知県/全市町村	○	○	○	○						○	
大分県/全市町村	○									○	
宮崎県/全市町村	○	○	○	○		○				○	
埼玉県下23市町					○	○					防災無線で住民へ連絡している情報を中心に発信。
長野県							○	○			河川・雨量のみを発信。
長野県下の市町村	※	※	※		※	※					※一部の市町村が情報発信。

(注1) イベント情報/お知らせ欄に“○”が記載されているものは、府県のシステムで入力機能が用意されていることを表しており、全ての市町村が情報発信しているわけではありません。また、情報種別「イベント情報」のジャンル“お知らせ”で防災関連の「お知らせ」を発信されている場合が多数あります。

(注2) 緊急速報メールの欄に“○”が記載されているものは、府県または市のシステムに共通経路の緊急速報メール一括配信機能が組み込まれていることを表しており、全ての市町村が当該の機能を利用しているとは限りません。

公共情報コモンズ[®] への発信情報の状況

平成25年度に公共情報コモンズへ発信された主な本番情報

情報種別	コモンズへの発信件数	構成比	備考
避難勧告・指示情報	616	1%	} 主要な4情報 (約2900件)
避難所情報	757	1%	
災害対策本部設置状況	973	2%	
被害情報	579	1%	
緊急速報メール	16	0.03%	
お知らせ	367	1%	
イベント情報	2,898	5%	
気象・地震・津波関係情報	52,429	89%	気象警報・注意報が約80%を占めている。
合計	58,599	100%	

※河川水位・雨量情報は含まれていません。

2014年4月から10月の避難情報発信件数

	2014/4		2014/5		2014/6		2014/7		2014/8		2014/9		2014/10		総発信数	
	自治体数	件数	自治体数	件数	自治体数	件数	自治体数	件数	自治体数	件数	自治体数	件数	自治体数	件数	自治体数	件数
北海道									20	65	17	65			37	130
宮城県	1	2					1	2			1	7	8	20	8	31
福島県	1	4											3	6	3	10
茨城県													13	47	13	47
東京都					2	6	1	4					10	30	11	40
新潟県					1	2	7	61					5	28	11	91
長野県													1	5	1	5
岐阜県							3	10	9	46			20	50	25	106
静岡県							2	6					28	145	28	151
滋賀県					1	3			14	79	1	2	9	62	14	146
京都府									18	94	2	8	11	36	21	138
大阪府									24	94			25	75	30	169
兵庫県			1	3					11	134	1	8	6	31	14	176
鳥取県									1	3			1	2	2	5
広島県									8	102	1	24	1	14	8	140
徳島県							2	4	20	347			14	53	20	404
香川県									11	44			6	20	12	64
愛媛県									10	37			5	13	11	50
高知県					4	20			32	270			30	108	33	398
大分県							2	6	3	7			6	23	9	36
宮崎県							21	97	17	85			25	74	26	256
総計	2	6	1	3	8	31	39	190	198	1407	23	114	227	842	337	2593

※1 兵庫県神戸市、広島県広島市では、政令区ごとに発信されているが、合わせて1市とカウント

※2 取消情報が発信されている場合、一連の情報を全て無効情報として扱っています

情報発信と伝達に関する課題（1）

1. 操作ミスと思われる誤送信と入力に関する課題

- (1) 訓練情報を誤って本番情報として発信してしまうことがある
- (2) 発令と解除が異なる文書番号(ドキュメントID)で発信されることがあり、受信側で発令と解除の対応が取れない
- (3) 県の防災システムでは既に解除したが、操作ミスで解除情報をコモンズへ配信していないことがある
- (4) 避難勧告・指示情報で、発令地区ごとに新規の文書(異なるドキュメントID)で発信することがある
- (5) 避難勧告・指示情報において発令情報がコモンズへ発信されず、解除情報のみが発信されるケースがある
- (6) 災害対策本部設置状況については、解散情報が発信されないケースが比較的多い
- (7) 最近、全域発令が増加しているが、防災システムで対応していない場合、発信情報に多数の発令地区が記載されてしまい、住民にとっても見づらい
- (8) 取消と訂正の使い方が誤っていることがある
- (9) 避難準備から避難勧告へ遷移する際に避難準備を解除しているケースがある(本来は解除は不要)
- (10) 連続した災害や複合災害が発生した場合の文書番号の採番方法や発信内容のダブりの整合など
- (11) 避難勧告・指示情報で対象世帯数や人数が未確定の場合の発信ルールと確定後の処理方法等

【対策】

- ◆ 防災システム開発時のヒアリングで操作ミスの起きないシステムを開発するよう注意喚起を実施している
- ◆ 入力ミスに関する情報を情報発信者間で共有していく予定
- ◆ 複合災害、長期化する避難情報等のレアケースの入力方法のFAQが必要
- ◆ 緊急避難的にEDXLLレベルで発信情報の無効化を指示するXML要素の追加を予定
(当初はFMMCの責任で不要情報の無効化を情報を発信しているシステムの開発を検討中であり、情報伝達者側システムでの対応が必要となる)
- ◆ 市町村の防災担当者が入力した内容のアウトプットがわかる訓練環境を構築できるよう、ポータルサイト事業者に要請中

情報発信と伝達に関する課題（2）

2. プッシュ通知（メール/アプリ）を行う伝達者の課題

発信側は、プッシュ通知を意識しているわけではなく、受信者にとっては必ずしも必要としない情報も発信しているため、伝達者側のシステムで下記のような問題が生じる可能性がある。

- (1) 受信者には知らせる必要が無い、知らせたくない情報がプッシュ通知される。行政手続きの問題等で避難勧告等の解除が半年以上経過後に発令されることがあるが、一般の受信者へは知らせる必要が無い情報である。
- (2) 受信者への通知件数が異常に多くなる。
 - ・避難勧告・指示情報等の入力で、同一日時が発令地区が多い場合、全地区の入力を待つと時間がかかるため入力が完了した地区ごとに commons へ発信する場合があります、受信者は、発令地区の数だけ通知を受信することになる。
 - ・避難所情報では避難所の開設ごとに commons へ情報発信されることがある。単純に住民へプッシュ通知を行うと大量な通知が行われる可能性がある。
 - ・避難勧告・指示情報や避難所情報において対象世帯数/人数、避難世帯数/人数等が頻繁に更新されることがあるが、その都度受信者にプッシュ通知すると避難勧告等の発令状況や避難所の開設/閉鎖状況には変化のない情報が頻繁に通知されることになる。
 - ・発信側のシステムの問題ではあるが、更新で変化の無い情報が発信されることがある
- (3) 避難勧告・指示情報で発令解除情報発信後に解除情報を再度発信してしまうことがある
発令解除後に、発令日時や対象世帯数・人数を修正する更新情報や訂正情報が commons に発信されることがあるため、単純にプッシュ通知してしまうと受信者にとっては意味のない情報になってしまう
- (4) 災害が起こっていない地区に避難勧告が発令される
発信者側の操作ミスやシステムのバグ等で、誤って避難勧告等の発令情報が発信されてしまうことがある

【対策】

- ◆ 受信システム開発時のヒアリングで注意喚起を実施している
- ◆ XML解説書の受信システム開発時の注意点に上記の問題を追記予定
- ◆ EDXLレベルで発信情報のプッシュを禁止する要素を追加すべきかどうかの検討
- ◆ プッシュ通知に限らず自動配信を行う伝達者向けの運用ガイドラインの作成が必要

まとめ

1. 情報発信者

(1) 2014年11月10日現在、41都道府県(87%)が利用申込済み

- ・本運用実施は22都道府県、今年度末から来年度上期にかけて11県が本運用開始見込
- ※ 避難情報を発信しているのは21都道府県(長野県は河川・雨量のみ発信)

(2) ライフライン事業者

- ・通信では、NTTグループ、KDDIが参加申込済み
- ・鉄道、電力、ガスについては、総務省主催「災害時等の情報伝達の共通基盤の在り方に関する研究会」等にて参加促進

(3) 発信情報

- ・避難情報の発令が全国的に増加しており、準備情報が全域に出されるケースが急増
避難勧告・指示情報： 2, 593件(2014年4月～10月)
- ・一部の自治体で平時利用が定着
埼玉県下の市長村 防災無線で発信している情報を中心にコモンズへ発信
京都府防犯メール、滋賀県しらしがメールのコモンズへの発信
※ 災害関連情報についても多くの市町村から「お知らせ」が発信されている
- ・コモンズを経由した緊急速報メールの活用が本格化
本運用実施自治体数： 7道府県、本番発信数 336件(2014年4月～10月)

2. 情報伝達者

(1) 情報伝達者のシステム連携の増加

現状では29社が本運用しているが、年度末前後には50社を超える見通し

(2) 多様なメディア、多様な業種の参入により伝達ルート of 拡大の可能性

- ・テレビ、ポータル、メールに加え、スマホ/タブレットのアプリ(音声含む)、デジタルサイネージ、カーナビ(実験)等でのサイネージは利用の検討が進んでいる。
- ・情報伝達者の業種も報道機関に加えて、警備保障会社、損保会社が参加済みであるが、コンビニ、ガソリンスタンド、等の多方面からの問い合わせも増加している

Lアラートシンポジウム 2014 の関連情報

Lアラートシンポジウム2014

～「公共情報コモンズ」からの発展～

1 日時: 平成26年11月13日(水) 14:15-16:30

2 場所: 一橋講堂 (収容 約500名)

3 主催: 総務省、関東総合通信局、FMMC

4 開催趣旨:

平成26年8月、「公共情報コモンズ」の新たな発展段階への移行に向け、総務省では「Lアラート」という国民に分かりやすい名称を導入するとともに、その普及を加速していくことを内容とする、「災害時等の情報伝達の共通基盤の在り方に関する研究会」報告書を取りまとめました。

本シンポジウムは、導入エリア、共有される情報内容、配信媒体などを通じてますます拡大する「Lアラート」の展望とその課題について検討を深め、もって「Lアラート」の周知を図ることを目的として開催するものです。

5. プログラム構成

- ・ 関係者挨拶 (公共情報コモンズ運営諮問委員会委員長、総務省代表)
- ・ 基調講演 (総務省研究会・山下 徹座長 (株)NTTデータ相談役)
- ・ パネルディスカッション (50音順)

コーディネーター: 兄部 純一 株式会社NHKエンタープライズ 上席執行役員

パネリスト: 池田 正 株式会社NTTドコモ サービス運営部災害対策室長

古閑 由佳 ヤフー株式会社 社長室コーポレート政策企画本部長

野々村 毅 高知県 危機管理部長

山本 孝 株式会社ジェイアール東日本企画 デジタルサイネージ推進センター長

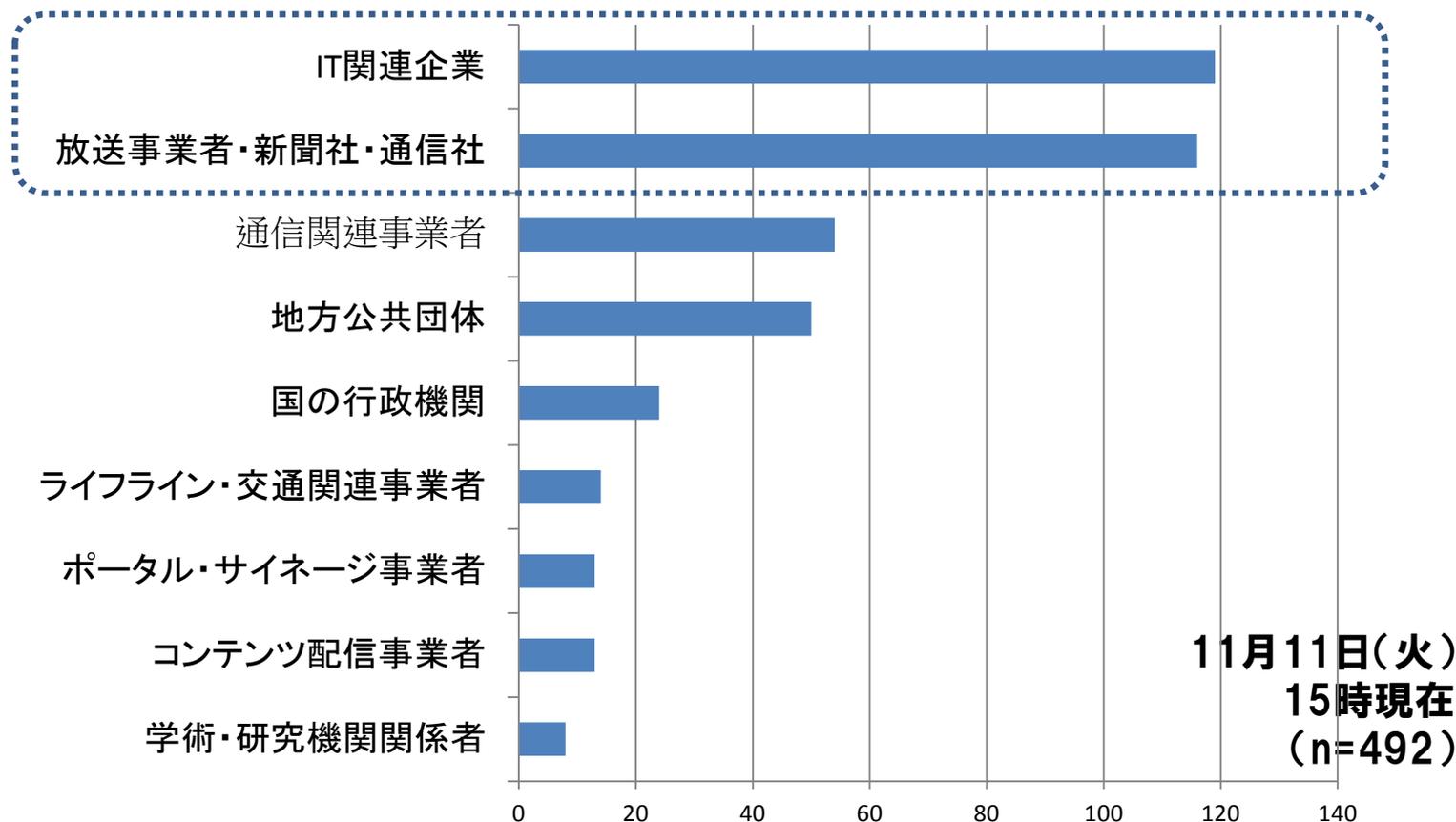
須田 徹 東京都 総務局総合防災部防災通信課課長補佐

辻村 和人 日本放送協会 報道局災害・気象センター長

6. その他

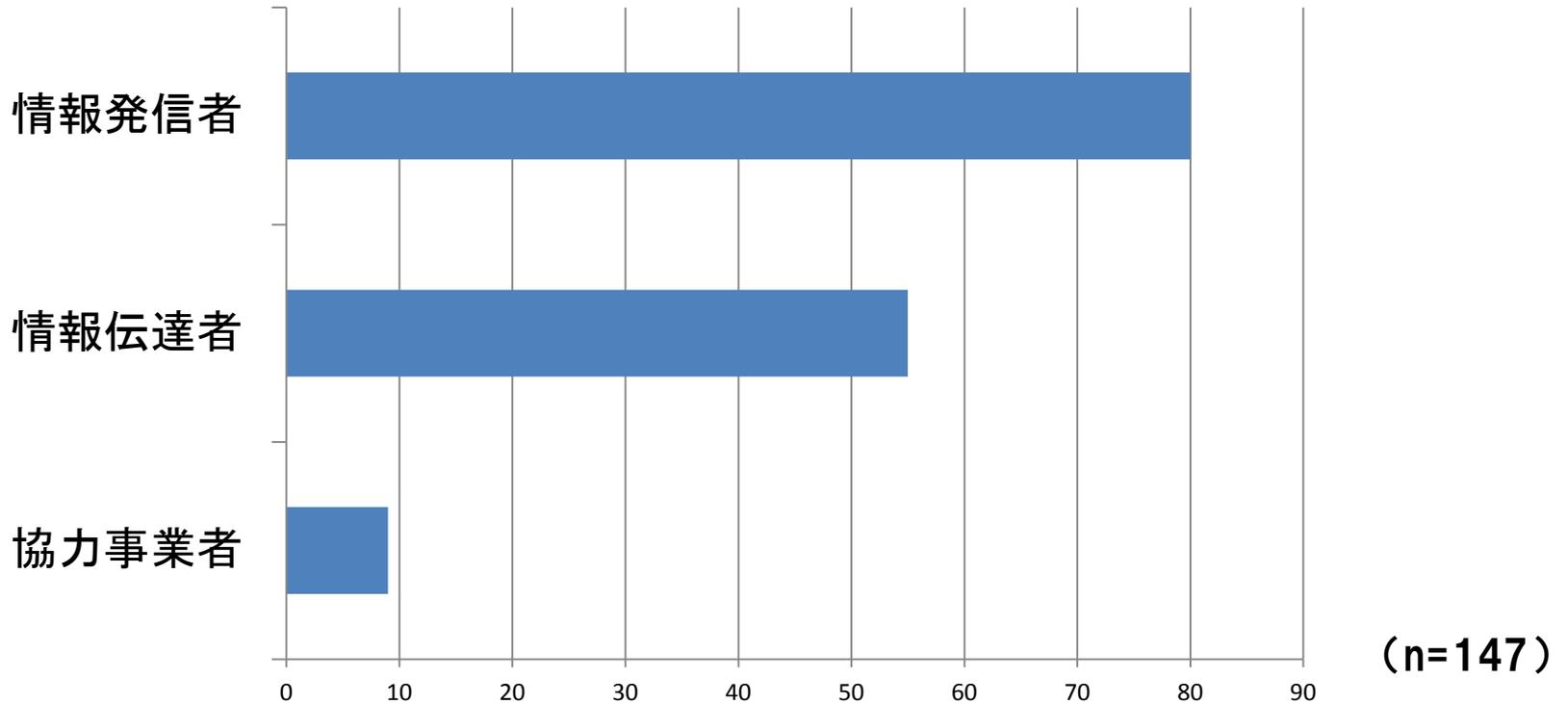
シンポジウムの開催に向けて、公共情報コモンズのサービス利用者を対象としたアンケートを実施します。アンケート結果について、事前に集計・分析の上、シンポジウムのパネルディスカッション等の場で情報提供をします。

約500名の来場者の半数が、 IT関連 又は マスコミ関連



**マルチメディア振興センター（FMMC）では、
「Lアラート シンポジウム 2014」に先立ち、
公共情報 commons の
サービス利用者を対象とした
アンケートを実施いたしました。**

147社のサービス利用者に回答いただきました。



ご協力ありがとうございました！

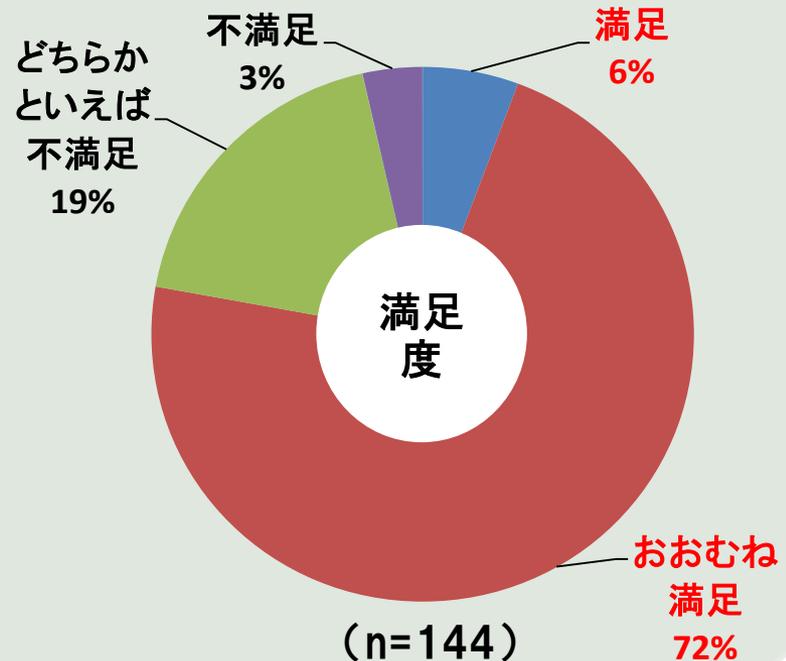
課題1： 全県が参加するには至っていない



【Q1】

Lアラート(公共情報
コモンズ)への満足度
をお答えください。

【A】



課題2： 避難情報以外の災害情報にもニーズ大

2013年度

避難情報の
発信

626件



2014年度

(4-10月)

2593件 ※

備考

※1: このうちの54%が、8月単月に集中

※2: 台風被害の受けた県は、発信数が多い。

ライフライン
情報の発信

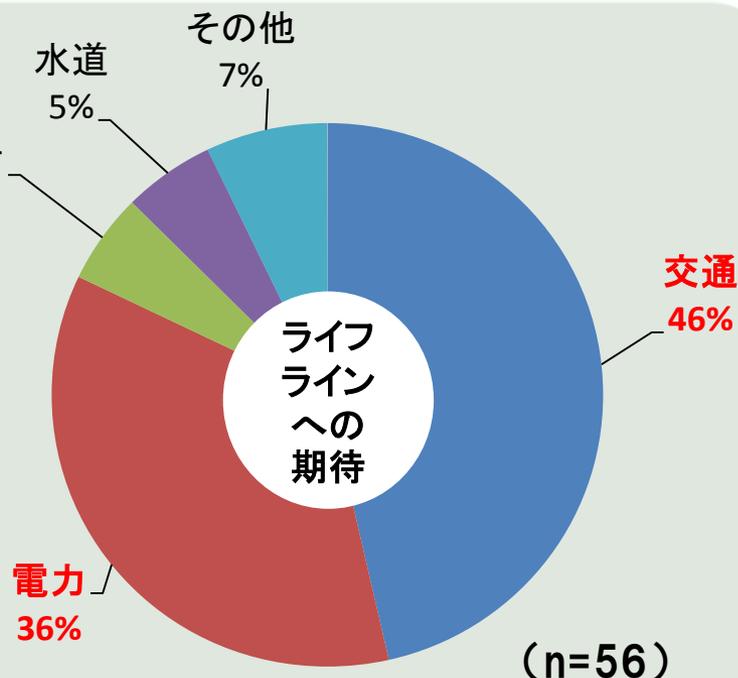
関係機関
と調整中

【Q2】

どのようなライフライン
事業者からの情報発信

に期待していますか？
(情報伝達者への質問)

【A】

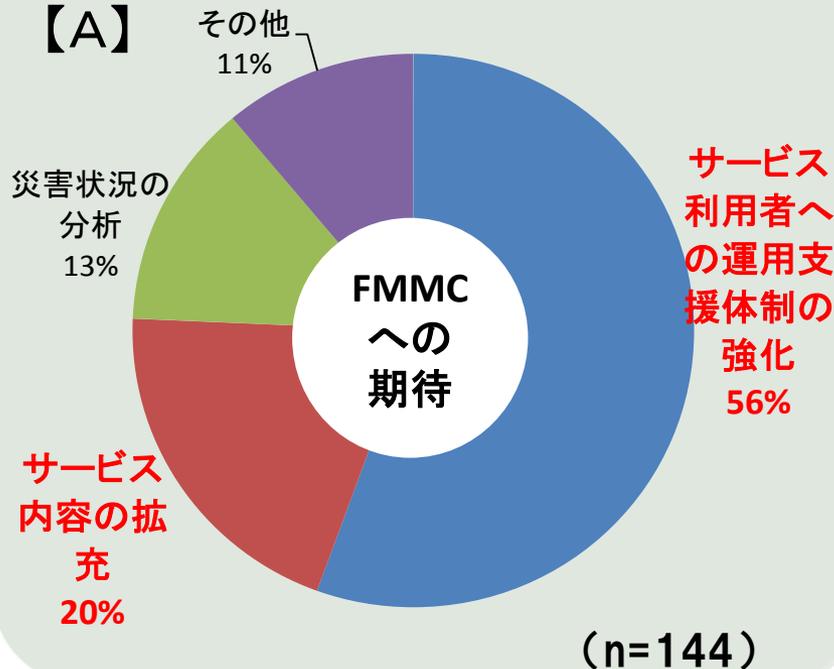


課題3： より便利なサービス・機能が期待される
課題4： 平時の連携体制が必ずしも十分ではない

【Q3】

Lアラート(公共情報コモンズ)を
運営するFMMCに今後最も期待
することは何ですか？

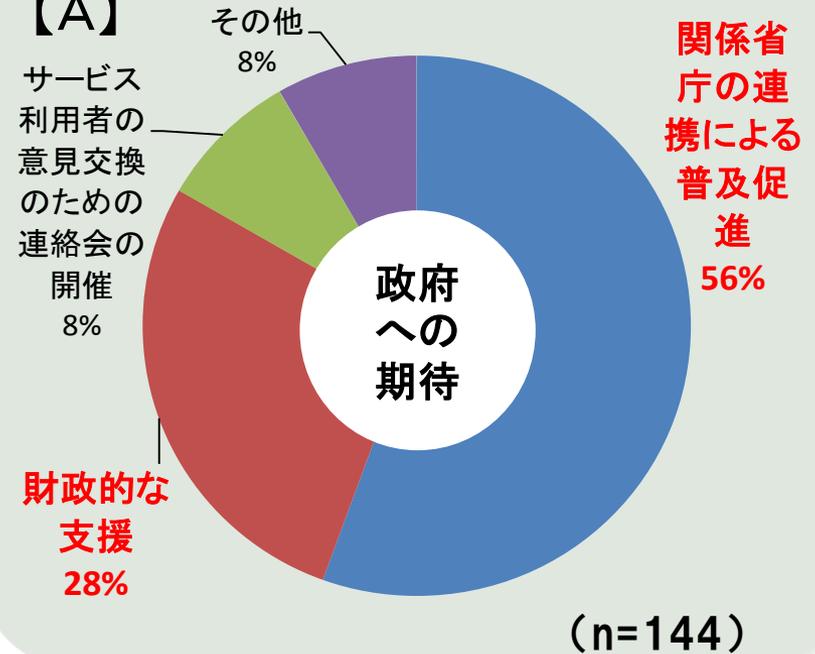
【A】



【Q4】

Lアラート(公共情報コモンズ)に
ついて、総務省をはじめとした政
府に期待することは何ですか？

【A】



【参考】発信者 ⇔ 伝達者、相互への期待

【Q5】

情報発信者の皆様に伺います。

情報伝達者たる放送事業者等に対し、最も期待することは何ですか？

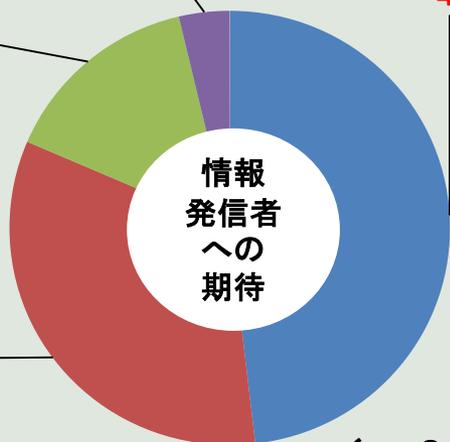
【A】

情報伝達者が重要性の高いと考える災害関連情報の内容を教えてほしい

その他
4%

情報を正確に流してほしい
48%

情報を迅速に流してほしい
33%



(n=81)

【Q6】

情報伝達者の皆様に伺います。

情報発信者たる自治体・ライフライン事業者等に対し、最も期待することは何ですか？

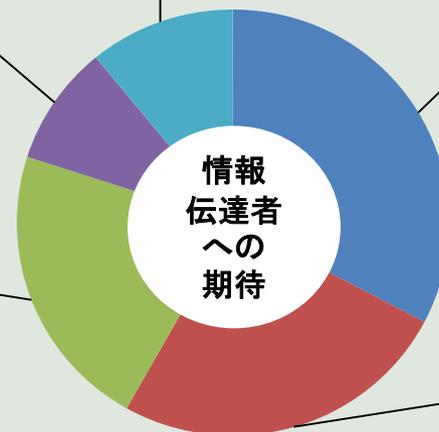
【A】

適正な手順に則った災害情報の更新
9%

その他
10.9%

より正確な情報発信
33%

情報発信に当たり分かりやすい表記の導入
22%



より迅速な情報発信
26%

(n=55)

參考資料

公共情報コモンズ加入状況

平成26年11月5日現在

区分		加入数	参加団体 (敬称略・順不同)
情報発信者計328	自治体	都道府県	41 北海道、秋田県、宮城県、福島県、茨城県、東京都、新潟県、静岡県、長野県、岐阜県、京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、広島県、鳥取県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、大分県、宮崎県(本番実施(赤字)は22都道府県)、青森県、山形県、栃木県、群馬県、千葉県、埼玉県、神奈川県、山梨県、愛知県、三重県、福井県、奈良県、岡山県、島根県、熊本県、佐賀県、長崎県、鹿児島県、沖縄県
		政令市	11 仙台市、さいたま市、大阪市、神戸市、新潟市、京都市、川崎市、横浜市、相模原市、名古屋市、岡山市
		市町村*1	265 盛岡市、横手市、秩父市、所沢市、本庄市、東松山市、深谷市、上尾市、茅野市、瀬戸市、藤沢市他 (※ 秋田県、長野県以外の本番開始都道府県では全市町村から公共情報コモンズへ情報発信)
	ライフライン	6 NTTドコモ、東日本電信電話、NTTコミュニケーションズ、西日本電信電話、KDDI、東邦瓦斯	
	交通	2 JR東海、佐渡汽船	
その他	3 信越総合通信局、内閣府、信州大学		
情報伝達者計355	地上波テレビ	84 日本放送協会、東北放送、テレビ埼玉、静岡放送、名古屋テレビ放送、サンテレビジョン、テレビ新広島、日本海テレビジョン放送、日本テレビ放送網、フジテレビジョン、テレビ朝日、テレビ東京、東京メトロポリタンテレビジョン、毎日放送、関西テレビ、朝日放送、読売テレビ放送、テレビ大阪、中部日本放送、東海テレビ、中京テレビ、テレビ愛知、北海道放送、札幌テレビ放送、北海道文化放送、北海道テレビ放送、テレビ北海道、秋田放送、秋田テレビ、秋田朝日放送、宮城テレビ放送、仙台放送、東日本放送、テレビユー山形、山形放送、山形テレビ、福島放送、福島中央テレビ、テレビユー福島、福島テレビ、新潟放送、新潟総合テレビ、新潟テレビ21、テレビ新潟放送網、群馬テレビ、長野放送、テレビ信州、信越放送、長野朝日放送、テレビ山梨、山梨放送、岐阜放送、テレビ静岡、静岡第一テレビ、静岡朝日テレビ、三重テレビ放送、びわ湖放送、京都放送、山陽放送、西日本放送、岡山放送、広島ホームテレビ、中国放送、山陰放送、山陰中央テレビジョン放送、テレビ愛媛、愛媛朝日テレビ、あいテレビ、南海放送、高知放送、テレビ高知、高知さんさんテレビ、福岡放送、RKB毎日放送、TVQ九州放送、九州朝日放送、長崎放送、大分放送、テレビ大分、大分朝日放送、宮崎放送、テレビ宮崎、南日本放送、テレビ熊本	
	ケーブルテレビ	128 気仙沼ケーブルネットワーク、トコちゃんねる静岡、TOKAIケーブルネットワーク、浜松ケーブルテレビ、ケーブルテレビ可児、BANBANネットワークス、鳥取テレピア(いなばびよんぴよんネット)、ケーブルテレビ佐伯、愛媛CATV、ニューメディア函館センター、帯広シティーケーブル、ニューデジタルケーブル(苫小牧ケーブルテレビ)、旭川ケーブルテレビ、秋田ケーブルテレビ、蕨ケーブルビジョン、飯能ケーブルテレビ、JWAY、リバーシティケーブルテレビ、東京ケーブルネットワーク、イツココミュニケーションズ、ニューメディア新潟センター、エヌ・シー・ティ、佐渡テレビジョン、上越ケーブルビジョン、日本ネットワークスサービス、山梨CATV、CATV富士五湖、峡西シーエーティーブイあづみ野テレビ、エルシーブイ、伊那ケーブルテレビジョン、エコシティー・駒ヶ岳、テレビ松本ケーブルビジョン、上田ケーブルビジョン、飯田ケーブルテレビ、佐久ケーブルテレビ、テレビ北信ケーブルビジョン、インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ、コミュニティテレビこもろ、信州ケーブルテレビジョン、丸子テレビ放送、須高ケーブルテレビ、蓼科ケーブルビジョン、御前崎ケーブルテレビ、小林テレビ設備、キャッチネットワーク、下田有線テレビ、東伊豆有線テレビ放送、シーシーエヌ、アミックスコム、おりべネットワーク、大垣ケーブルテレビ、飛騨高山ケーブルネットワーク、インフォメーション・ネットワーク郡上八幡、CAC、グリーンシティケーブルテレビ、シー・ティー・ワイ、ケーブルネット鈴鹿、松阪ケーブルテレビ・ステーション、伊賀上野ケーブルテレビ、東近江ケーブルネットワーク、ジュピターテレコム-関西、ケイ・オプティコム、ベイ・コミュニケーションズ、姫路ケーブルテレビ、倉敷ケーブルテレビ、玉島テレビ放送、ひろしまケーブルテレビ、東広島ケーブルメディア、鳥取中央有線放送、日本海ケーブルネットワーク、中海テレビ放送、長和町(長和町ケーブルテレビ施設)、伯耆町有線テレビジョン放送、ケーブルメディア四国、ひのき、宇和島ケーブルテレビ、ハートネットワーク、香川テレビ放送網、中讃ケーブルビジョン、今治シーエーティーブイ、四国中央テレビ、ケーブルテレビ三好、ケーブルネットワーク西瀬戸、八西CATV、高知ケーブルテレビ、黒潮町(黒潮ケーブル)、よさこいケーブルネット、大分ケーブルネットワーク、日田市水郷TV、香南施設農業協同組合、長崎ケーブルメディア、CTBメディア、KCVコミュニケーションズ、宮崎ケーブルテレビ、ピーティーヴィーケーブルテレビ、ケーブルメディアワイワイ、ジェイコム熊本、ジェイコム札幌、土浦ケーブルテレビ、ジェイコム川口戸田、ジェイコム北関東、ジェイコム熊谷、ジェイコムさいたま、ジェイコム市川、ジェイコム千葉、ジェイコム千葉セントラル、ジェイコム船橋習志野、ジェイコム東葛葛飾、ジェイコム足立、ジェイコムイスト、ジェイコム大田、ジェイコム多摩、ジェイコム東京、ジェイコム東京北、ジェイコム中野、ジェイコム八王子、ジェイコム日野、ジェイコム港新宿、ジェイコム武蔵野三鷹、ジェイコム小田原、ジェイコム鎌倉、ジェイコム湘南、ジェイコム南横浜、ジェイコムウエスト、ケーブルネット下関、ジェイコム九州	

区分		加入数	参加団体（敬称略・順不同）
情報 伝 達 者 計 355	AMラジオ	9	STVラジオ、ラジオ福島、文化放送、ニッポン放送、TBSラジオ&コミュニケーションズ、アール・エフ・ラジオ日本、東海ラジオ、大阪放送、ラジオ関西
	FMラジオ	32	エフエム北海道、エフエムノースウェーブ、エフエム仙台、エフエム秋田、エフエムラジオ新潟、エフエム東京、J-WAVE、InterFM、ベイエフエム、エフエムナックファイブ、新潟県民エフエム、エフエム石川、長野エフエム、エフエム富士、静岡エフエム、エフエム愛知、エフエム岐阜、三重エフエム、エフエム滋賀、FM802、エフエム京都、エフエム大阪、兵庫エフエム放送、広島エフエム、エフエム山陰、エフエム香川、エフエム愛媛、エフエム高知、エフエム福岡、エフエム大分、エフエム宮崎、FMのべおか
	短波ラジオ	1	日経ラジオ社
	コミュニティFM	64	横手コミュニティエフエム、せんだい泉エフエム、石巻コミュニティ放送、おおさきエフエム放送、いわき市民コミュニティ、エフエム会津、喜多方シティエフエム、中央エフエム、エフエム江戸川、エフエム西東京、葛飾エフエム放送、エフエムラジオ立川、エフエム上越、燕三条エフエム、エフエム新津、柏崎コミュニティ放送、長岡移動電話システム、エフエム角田山コミュニティ放送、エフエムしばた、エフエムとおかまち、エフエム雪国、八ヶ岳コミュニティ放送、ながのコミュニティ放送、軽井沢エフエム、飯田エフエム、けんとう放送、あづみ野エフエム放送、エフエムとうみ、エフエム佐久平、FM IS、エフエムしみず、FM島田、浜松エフエム放送、エフエムみしま・かなみ、エフエムぬまづ、シティエフエム静岡、富士コミュニティエフエム放送、シティエフエムぎふ、FMラインウェブ、エフエムたじみ、飛騨高山テレ・エフエム、エフエムよっかいち、京都コミュニティ放送、京都リビングエフエム、京丹後コミュニティ放送、エフエム宇治放送、福知山FM放送、エフエムあやべ、やおコミュニティ放送、エフエムひらかた、エフエムベイ、伊丹コミュニティ放送、エフエムわいわい、姫路シティFM21、西宮コミュニティ放送、エフエム宝塚、エフエム・サン、今治コミュニティ放送、中国コミュニケーションネットワーク、FMLしまばら、シティエフエム都城、宮崎サンシャインエフエム、エフエム小国、FMやんばる
	ポータル 等	15	ヤフー、フューチャーリンク、llj、ゲヒルン、セコムトラストシステムズ、アイ・コミュニケーション、帝人ファーマ、ファーストメディア、インフォコム、伊那市有線放送農業協同組合、屋代市有線放送農業協同組合、ココロプラン、三井住友海上火災保険、ウェザーニューズ、日本気象協会
	新聞社	20	静岡新聞、中国新聞、産業経済新聞社、新潟日報社、上毛新聞社、毎日新聞社、読売新聞長野支局、朝日新聞静岡総局、愛媛新聞、大分合同新聞、秋田魁新報社、中日新聞長野支局、長野日報、信濃毎日新聞、山梨日日新聞社、中日新聞、神戸新聞、毎日新聞高知支局、高知新聞社、宮崎日日新聞
	通信社	2	時事通信社、(一社)共同通信社
	中間伝達者	6	フューチャーリンク、ジュピターテレコム、ファーストメディア、ジャパンエフエムネットワーク、メイテツコム、コミュニティネットワークセンター
特別利用者	4	慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科、諏訪東京理科大学経営情報学部、防災科学技術研究所、総務省	
協力事業者	31	ジャパンケーブルキャスト、インターテック、メイテツコム、中京エレクトロン、日立ソリューションズ、日本ソフト開発、リンクオフ、日本電気、ティーブイエスネクスト、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー、石川コンピュータ・センター、日本気象協会、パナソニックシステムネットワークス、サテライトコミュニケーションズネットワーク、ユニゾシステムズ、J.COTT、ビジョンストリーム、llj、日立ハイテクソリューションズ、メディアキャスト、協和エクシオ、TSSソフトウェア、ゴーイング・ドットコム、ケイ・オブティコム、スマートエンジニアリング、アサカ、デンソー、メディアプラットフォームラボ、北陸電話工事、エヌ・ティ・ティ・データ関西	
加入団体数合計	719	※ 複数のカテゴリーへの加入団体はここでは1団体として扱っている。	

※1 市町村の加入数には一部事務組合、広域連合を含む。また、政令市の加入数は除く。

※2 赤は情報発信者で本番実施の団体を示す。青は情報伝達者・中間伝達者で連携システム接続の団体を示す。

公共情報コモンズ協力事業者一覧

(平成26年11月5日現在)

公共情報コモンズの普及に伴い、連携システムを先行的に開発しサービス利用者に提供しようというニーズが生じており、信頼できるシステム関連事業者を「公共情報コモンズ協力事業者」として位置づける制度を平成25年度から創設。

	協力事業者名	業務の概要	応諾日
1	ジャパンケーブルキャスト株式会社	ケーブルテレビ局のコミュニティチャンネルでのデータ放送を支援する「JC-dataサービス」を提供	H25. 7. 8
2	株式会社インターテック	放送局向けL字送出「SPREADIIシステム」の販売	H25. 7.18
3	株式会社日立ソリューションズ	多数のメディアへの情報伝達を一元的に行うことで、地域住民全体への迅速な情報伝達及び管理者作業における手間の削減を実現する「災害情報一元配信システム」の開発	H25 .7.22
4	日本ソフト開発株式会社	放送局向けL字、データ放送、Web公開など各種メディアへの情報送出、データの収集、コンテンツの一元管理を行う「Channel-iシステム」の販売	H25. 7.22
5	株式会社中京エレクトロン	放送局におけるニュース記事、地域情報、緊急情報などの記事情報を一括管理する「ニュース情報サーバシステム」の販売	H25. 7.22
6	株式会社メイテツコム	自治体に対して緊急速報メール、防災メール、ホームページ、SNSへ災害情報、お知らせ情報を送出する「公共コモンズWeb入力サービス」を提供	H25. 7.22
7	株式会社リンクオフ	一元化した各防災情報を住民、メディア機関に一括操作にて配信するポータル機能（一括配信ポータル）を提供	H25. 8.30
8	日本電気株式会社	公共情報コモンズと連携する総合防災情報システムを提供	H25. 8.30
9	株式会社ティーブイエスネクスト	放送局向けL字、文字放送、データ放送、ホームページ公開など各種メディアの情報送出、データの収集、コンテンツの一元管理を行うCMS「Tconnect」を提供	H25. 9.17
10	エヌ・ティ・ティ・アドバステクノロジ株式会社	多数のメディアへの情報伝達を一元的に行うことで地域住民全体への迅速な情報伝達及び管理者作業における手間の削減を実現する「防災情報伝達システム」の開発	H25.10. 1
11	株式会社石川コンピュータ・センター	自治体、ライフライン事業者が災害情報・お知らせ・イベント情報等を公共情報コモンズに送出と同時に、緊急速報メール・防災メール・SNS等に発信できる「COUSコモンズ連携クラウドサービス」を提供	H25.11.22

	協力事業者名	業務の概要	応諾日
12	一般財団法人日本気象協会	国、地方自治体等が所有する観測データや防災に関連する情報を新聞・テレビ等のメディア関連事業者、地方自治体、民間事業者及び住民にインターネット等を通じて提供するサービスを提供	H25.11.22
13	パナソニックシステムネットワークス株式会社	公共情報コモンズと連携するTV・携帯端末向けPUSH型データ配信とデータ放送を支援するクラウド型サービスの提供及びシステムの販売	H25.11.22
14	株式会社サテライトコミュニケーションズネットワーク	放送局向けL字、データ放送、文字放送、WEB、モバイル、メール、デジタルサイネージ等にコンテンツを配信・自動表示する「地域情報・緊急情報自動表示サービス コミネット」を提供	H25.11.16
15	株式会社ユニゾンシステムズ	平時は報道記事の管理を、災害時には公共情報コモンズから発信される情報を中心とした外部コミュニティからの防災情報を発信する放送局向けCMS「ボナパルト」を販売	H26. 1. 9
16	株式会社J.COTT	ケーブルテレビ「スマートTV」(COTT)サービスを、全国のケーブルテレビ事業者とともに展開し、コンテンツ&サービスアグリゲート事業を推進する中で公共情報コモンズの情報ケーブルテレビ事業者の要望に合わせて提供	H26. 1.22
17	株式会社ビジョンストリーム	平時の情報伝達、訓練、迅速な復旧と復興をアシストする「AXEZ」において、公共情報コモンズの情報を取扱い、多くのメディアで取り扱えるデータを出力	H26. 2.17
18	株式会社インターネットイニシアティブ	緊急地震速報、気象警報／注意報／特別警報、公共情報コモンズ等の各種情報をブラウザ、スマホアプリ、デジタルサイネージなどで利用しやすい形に整理し、アクセスしやすいインターフェースを提供	H26. 3.18
19	株式会社日立ハイテクソリューションズ	開発・販売中のテレビ放送用途向けの複合型告知システム「BroadCGX」に公共情報コモンズ連携機能を追加	H26. 3.18
20	株式会社メディアキャスト	データ放送運用送出システム「DataCaster M3」に公共情報コモンズ連携機能を追加	H26. 3.18
21	C-ALERT協議会	ケーブルテレビ加入者向けのタブレットを通じた災害速報サービスのシステム提供	H26. 3.25
22	株式会社協和エクシオ	モバイル向けアプリ「EXTravel」に公共情報コモンズからの防災情報も受信できるよう機能を拡張	H26. 6.30
23	株式会社TSSソフトウェア	公共情報コモンズからの情報をL字送出用に生成するシステムをテレビ局向けに販売	H26. 6.30
24	株式会社ゴーイング・ドットコム	公共情報コモンズと連携する、モバイル端末等を用いた防災情報伝達システムを提供する	H26. 7.16

	協力事業者名	業務の概要	応諾日
25	株式会社スマートエンジニアリング	全国コミュニティFM向けにリリースしているFM++(音声放送は勿論、文字放送によるプッシュ通知が可能なスマホアプリ)に公共情報コモンズ連携機能を追加	H26.7.16
26	株式会社ケイ・オプティコム	販売・提供中のネットワーク型デジタルサイネージサービスに公共情報コモンズから発信される情報を表示する機能を追加	H26.7.16
27	株式会社アサカ	公共情報コモンズからの情報を基に、L字装置等のハードウェアと連携し、多様なメディアを持つ情報発信者様の負担を少しでも軽減するソリューションを提供	H26.7.16
28	株式会社デンソー	公共情報コモンズと連動して地域情報を配信する、タブレットを活用した多機能型電子回覧板システム「ライフビジョン」の販売	H26.7.31
29	株式会社メディアプラットフォームラボ	IPサイマルラジオ配信プラットフォーム運用により培ったノウハウを活かし、公共情報コモンズをはじめとする公共情報をアグリゲートした高付加価値コンテンツ配信サービスを提供	H26.7.31
30	北陸電話工事株式会社	公共情報コモンズ対応の放送局・CATV局様向けデータ放送コンテンツ更新システム(CMS)「NxCMS(ネクスシーエムエス)」を開発、販売	H26.9.17
31	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	防災情報システムと公共情報コモンズとの連携システムの開発・運用	H26.9.17